

平成30年度当初予算編成は

積極的な事業展開を



なかじま いちろう 議員  
中島 一郎

援では、新たな支援策を打ち出すことで単純計算になるが70名を上回るペースで出生が見込まれる状況である。

その他の項目においても現段階では順調に推移している。

平成30年度予算編成では、各産業の従事者の所得支援、一次産業の新規分野開拓支援、移住支援施策の着実な実行など7つを重点項目として積極的な事業展開をしていく。

石)は計画できないか。

また水産業経営資金融資制度は、平成12年の旧佐賀町時代に設立されて17年が経過しているが、この間の社会情勢の変化に伴い、カツオ一本釣りに漁船の操業は長期化して、経費負担や船舶の整備費は増加傾向にあるが、融資枠を拡大する考えはないか。

答 今西 海洋森林課長

水産加工施設の鋼製パレットを魚礁として利用することは、非常に良いアイデアであるが、現在民間事業者に指定管理をしていることから、平成31年以降の更新時に検討する。

また、水産業経営資金融資制度については、昨今の水産業をめぐる情勢は厳しいものがあるとして理解している。

まずは関係団体や水産事業者の方から情報収集を行なったうえで検討する。

水産業振興

魚礁設置と  
融資制度は

関係団体等と  
協議検討

担い手づくり支援では今年度8人が町の就業支援を利用してしている。

また切れ目のない子育て支

答 北岸 参事

問 今年度の当初予算では基幹産業担い手づくりの推進やソフト面を中心とした防災対策の充実など6項目を重点項目として取り組んできたが、全体的な評価、検証はされているか。

また、来年度の重点項目は何か。

問 イセエビの生息場を確保するために、町の水産加工施設に保管している鋼製パレットを利用した魚礁(投

石)は計画できないか。

地籍調査

現地調査後の  
認証申請は

推進体制の  
充実を図る

答 宮川 総務課長

平成22年以降に現地調査を実施した大部分の地域について認証申請等が完了しておらず、認証遅延といわれる状態となっている。

認証遅延の解消が大きな課題となっていることから、改善策を取るために可能な限り推進体制の充実を図る。

問 毎年、土地所有者や地域の方の協力を得て現地調査が行われているが、町がすべき国土交通省と法務局への認証申請等の事務処理が遅れ、地籍調査の完了には至っていない。この対策は。



佐賀漁港のカツオ水揚げ風景  
(2017年12月21日撮影)